

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,765,837千円	1,835,229千円	1,887,750千円	0千円
	総人件費	6,907千円	7,451千円	7,451千円	
	総事業コスト	1,772,744千円	1,842,680千円	1,895,201千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	04	11	後期高齢者医療に要する経費

事務事業名	01 後期高齢者医療事務				指標名	健康診査受診件数				指標種別	成果指標				指標の概要	集団健診及び医療機関健診での受診件数																				
	目標値				H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度																									
戦略プラン	-				3,376件				3,380件				3,380件				4,900件				5,300件				5,500件				5,700件							
	-				4,267件				4,458件				4,680件				5,253件				-															
総合戦略	-				H29年度								H30年度								その他の指標	-														
	-				改善目標				関係各課と連携し、後期高齢者の健康保持と早期治療を目的とする健康診査の受診を啓発する。				改善目標				広域連合及び関係各課と連携し、後期高齢者の健康保持と早期発見、早期治療を目的とする健康診査の受診を啓発する。																			
	-				-				-				-				-																			
市長公約	-																事業実施コスト					H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初											
個別計画	-				事業計画				後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診機会を提供するため、個人宛通知・ホームページ・広報紙等を活用する。茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金を適正に支出する。				事業計画				後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診機会を提供するため、通知のほかホームページ・広報紙等を活用し周知に努める。後期高齢者医療制度の適正な運営のため、茨城県後期高齢者医療広域連合へ負担金を支出する。				事業費(A)					1,765,837千円	1,835,229千円	1,887,750千円	0千円							
	-																内訳					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円										
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律																県支出金					202,761千円	207,511千円	207,511千円	0千円											
事業分類	C 義務的事業																地方債					0千円	0千円	0千円	0千円											
執行体制	一部委託																その他特財					38,516千円	50,905千円	47,950千円	0千円											
事業の目的	後期高齢者の健康保持と適切な医療を確保し、福祉増進を図るため。				活動実績				人間ドック342名、健康診査5,253名(集団2,595名、医療機関2,658名)に受診機会を提供した。8月に健康診査未受診者16,716名に勧奨通知を送付した。茨城県後期高齢者広域連合へ医療給付費等負担金を支出した。				上半期活動実績				-				一般財源					1,524,560千円	1,576,813千円	1,632,289千円	0千円							
																	人件費(B)					6,907千円	7,451千円	7,451千円												
事業の概要	後期高齢者医療被保険者に対する人間ドックや健康診査の受診提供。医療費給付等を行うために茨城県後期高齢者医療広域連合への負担金の支出を行う。				成果				後期高齢者の健康診査を実施することにより、健康の保持増進を図ることができた。				上半期成果				-				正職員					従事割合	0.90人	1.00人	1.00人							
																	時間外勤務					118.00時間	136.00時間	136.00時間												
																				臨時職員等					有	有	有									
																				事業コスト(A+B)					1,772,744千円	1,842,680千円	1,895,201千円									
																				H31年度当初積算根拠					-											
ISO 14001	H29 環境関連性	-				事業の進捗状況				達成	改善目標の進捗状況				達成	事業の進捗状況				-	改善目標の進捗状況				-	H31年度の方向性	理由					-				
	H30 環境関連性	-				有効性				高: 成果が向上(高水準を維持)している				有効性				-																		
					効率性				中: 適切な費用対効果が得られている				効率性				-																			
				総合評価				A: 成果を維持して継続実施				総合評価				-																				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	医療年金課	医療福祉係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	05	11	医療福祉費支給に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,578,551千円	1,613,849千円	1,633,149千円	0千円
	総人件費	23,372千円	29,438千円	22,583千円	
	総事業コスト	1,601,923千円	1,643,287千円	1,655,732千円	

事務事業名	01	医療福祉費支給事業			指標名	医療福祉費支給額				指標種別	活動結果指標				指標の概要	医療福祉費支給制度における支給額				
戦略プラン	-	-	-	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度	-	-		-	-			
	-	-	-	-	実績	1,462,164千円	1,504,670千円	1,511,833千円	1,533,879千円	-										
総合戦略	-	-	-	-	H29年度					H30年度					その他の指標	-				
	-	-	-	-	改善目標	平成29年10月実施の市独自制度の拡大(ひとり親家庭への外来自己負担金の助成)について、対象者への広報や返金システムの構築を行う。「給付管理システム」の機能拡充については検討を続ける。情報連携による添付書類の省略の拡大と業務手順の見直しを進める。					改善目標	償還払いの支払いに対して、正確及び迅速に事務処理が出来るように給付管理システム等の機能拡充を引き続き検討する。								
市長公約	-				事業計画	市独自制度の拡大については、平成29年7月までに必要な規則等の整備と対象世帯に対しての周知活動を行う。平成29年10月までに返金システムを整備し、平成29年11月以降の助成事務を可能にする。「給付管理システム」の機能拡充についてはベンダーと調整する。平成29年7月に予定されるマイナンバーによる他市町村との情報連携開始時に合わせて、添付書類の省略と資格作成・更新業務(情報照会)手順の見直しを行う。					事業計画	小児マル福の毎月更新作業及びその他のマル福(妊産婦を除く)7月一斉更新作業を実施する。平成30年10月からの県制度拡大のため、6月議会にて医療福祉費支給条例等の一部改正を行う。								
個別計画	-					活動実績	医療福祉費支給制度の申請、受給者証発行等の維持及び医療機関の現物支給等の管理を行った。市独自制度のひとり親家庭外来自己負担金助成制度を10月から行った。情報連携開始により、課税証明書の添付を省略した。更新業務では情報照会による確認を実施。<受給者数> 妊産婦:1,474人 小児:29,249人 ひとり親家庭:4,695人 重度障害:1,367人 65歳以上重度障害:1,635人 計:38,420人					活動実績	-							
根拠法令等	つくば市医療福祉費支給条例				成果		引き続き医療にかかる経済的負担の軽減や健康の保持増進を図ることができた。情報連携により、受給者による課税証明取得の負担が減り、市民サービスの向上につながった。						成果	-						
事業分類	C 義務的事業					課題	他市町村との情報連携による添付書類省略の統一、及び資格作成、更新業務のシステム構築を行う。					課題		-						
執行体制	補助金(直接)				事業の進捗状況		達成	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-			
事業の目的	医療費の一部を助成することにより、対象者の健康の保持増進を図り、生活の安定と福祉の向上に寄与するため。					評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-						
					効率性		中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-									
事業の概要	対象者からの申請に基づき受給者証を交付し、保険適用となる医療費の一部を助成する。主体となる県制度に市の単独事業を上乗せして実施している。				評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-	-								
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 廃棄物発生抑制		達成	情報連携による情報照会通知の省略によるコピー用紙の使用量削減。				-				H31年度当初積算根拠	-						
	H30 環境関連性	○ 廃棄物発生抑制			情報連携によるH29,H30年度の通知の省略によるコピー用紙の使用量削減。				-											
理由		-		理由		-		理由		-		理由		-						

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	5,625千円	7,087千円	7,309千円	0千円
	総人件費	30,974千円	22,861千円	29,564千円	
	総事業コスト	36,599千円	29,948千円	36,873千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	医療年金課	国民年金係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
01	03	01	06	11	国民年金に要する経費

事務事業名	01 国民年金事務				指標名	国民年金に関する届出書受付件数				指標種別	成果指標	指標の概要	国民年金関係届出書の受付件数			
					目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度			H32年度		
戦略プラン	-				実績	22,645件	18,152件	20,520件	20,487件	-						
総合戦略	-				H29年度				H30年度				その他の指標	-		
					改善目標	国民年金関係届書(提出の指定日のある者・補正の必要なものを除いて)を、受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。期限内送付が99%を超えることを目標とする。				改善目標	国民年金関係届出書(提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて)を、受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。期限内送付が99%を超えることを目標とする。					
市長公約	-				事業計画	国民年金関係届出書(提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて)を、受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。 また、広報紙やパンフレット等で年金受給資格期間の短縮やマイナンバーの利用開始等新たな制度及び国民年金制度の普及啓発を行う。				事業計画	国民年金関係届出書(提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて)を、受理した日から14日以内に年金事務所へ送付する。 また、広報紙やパンフレット等でマイナンバーの利用開始等新たな制度及び国民年金制度の普及啓発を行う。					
個別計画	-															
根拠法令等	国民年金法				活動実績	国民年金関係届書を、1週間に1度の割合で年金事務所へ送付した。 また、年金に関する相談を窓口や電話で行った。 さらに、国民年金制度周知のため、広報紙への掲載やパンフレットの作成を行った。 国民年金適用関係届書受付 8,415件 国民年金給付関係届書受付 2,179件 国民年金保険料免除・猶予申請書受付 5,560件 国民年金保険料学生納付特例申請書受付 4,333件				上半期活動実績						
事業分類	C 義務的事业															
執行体制	補助金(直接)				成果	国民年金関係届出書(提出の指定日のあるもの・補正の必要なものを除いて)を、受理した日から14日以内に年金事務所へ送付した届出書については99.8%で目標を適正に達成することができた。				上半期成果						
事業の目的	国民年金制度への信頼確保及び理解と関心を高め、社会保障制度の適性運用を図るため。															
事業の概要	法令の規定に基づく法定受託事務と協力・連携事務である、国民年金適用関係届出・給付関係届出・国民年金保険料免除申請・国民年金保険料学生納付特例申請の相談・受付業務や広報等を行う。				課題	国民年金に関する届出書の14日以内の送付を99%以上を継続する。				課題						
ISO 14001	H29 環境関連性	○ 廃棄物発生抑制		達成		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成		事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	H31年度当初積算根拠	-
	H30 環境関連性	○ 廃棄物発生抑制		達成	事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-				
ISO 14001	H30 環境関連性	国民年金保険料免除関係書類をデータ化し、コピー用紙と保管場所の削減	評価	有効性	中:適切な成果が得られている				評価	有効性	-					
			評価	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				評価	効率性	-					
			評価	総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				評価	総合評価	-					
													H31年度の方向性	-	理由	-

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	17,643千円	16,652千円	17,744千円	0千円
	総人件費	13,526千円	14,292千円	14,292千円	
	総事業コスト	31,169千円	30,944千円	32,036千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
05	01	01	01	11	後期高齢者医療事務に要する経費

事務事業名	01 後期高齢者医療事務	指標名	被保険者証の発行件数				指標種別	活動結果指標			指標の概要	後期高齢者医療被保険者証の交付件数 (7月年次更新の発行件数)				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度							
	-	実績	17,800件	18,000件	18,100件	19,700件	20,200件	20,700件	21,200件							
総合戦略	-	改善目標	H29年度 徴収方法を見直し、後期高齢者医療保険料の現年度収納率99%以上を維持する。				H30年度 現年度収納率99パーセントの維持と滞納保険料収納率向上のための催告を強化する。				その他の指標	現年度収納率				
市長公約	-	事業計画	訪問徴収がなくなるため、今後は、電話連絡・コンビニ納付・口座振替・催告書等による納付勧奨を行う。75歳到達者の例月処理、被保険者からの申請書等の受付、被保険者証の引き渡しを行う。徴収した保険料は、毎月、市と茨城県広域連合データとの整合性について確認を行う。				75歳到達者の例月処理、被保険者からの申請書等の受付、被保険者証の引き渡し。収納した保険料は、毎月、市と茨城県広域連合データとの整合性について確認を行う。滞納者への催告を常時実施する。				事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-		4月 新規の特別徴収者に仮徴収額決定通知を送付 7月 後期高齢者医療被保険者証、納付書(普通徴収者対象)の送付 特別徴収者に特別徴収開始通知書を送付 各月 H29 1期～8期、随時賦課の未納者に督促状を送付 5・7・9・11・12・3月に過年度分を含め未納者に催告書を送付 7月 年次更新に合わせ滞納者への納付相談の案内 11月 滞納者に訪問徴収実施 毎月 市と茨城県広域連合データとの整合を確認				上半期活動実績				事業費(A)	17,643千円	16,652千円	17,744千円	0千円	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	活動実績	成果				上半期成果				内訳	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円
事業分類	C 義務的事業		滞納保険料の収納率向上のための取り組みが必要である。				課題				県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	一部委託	事業の目的	事業の進捗状況				事業の進捗状況				地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	後期高齢者の適切な医療を確保し、福祉増進を図るため。		達成				-				その他特財	17,643千円	16,652千円	17,744千円	0千円	
事業の概要	被保険者からの申請書の受付、被保険者証等の引渡し及び納入通知書発行等による収納事務の執行	事業の概要	有効性				有効性				一般財源	0千円	0千円	0千円	0千円	
ISO 14001	H29 環境関連性		高: 成果が向上(高水準を維持)している				-				人件費(B)	13,526千円	14,292千円	14,292千円		
	H30 環境関連性	中: 適切な費用対効果が得られている				-				正職員	従事割合	1.70人	1.80人	1.80人		
		総合評価				総合評価				時間外勤務	404.00時間	594.00時間	594.00時間			
		A: 成果を維持して継続実施				-				臨時職員等	有	有	有			
										事業コスト(A+B)	31,169千円	30,944千円	32,036千円			
										H31年度当初積算根拠	-					
										H31年度の方向性	-	理由	-			

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	1,456,044千円	1,572,729千円	1,628,384千円	0千円
	総人件費	2,198千円	2,133千円	2,133千円	
	総事業コスト	1,458,242千円	1,574,862千円	1,630,517千円	

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
05	02	01	01	11	後期高齢者医療広域連合納付金事務に要する経費

事務事業名	01 後期高齢者医療広域連合納付金事務	指標名	負担金納付金額				指標種別	活動結果指標				指標の概要	茨城県後期高齢者医療広域連合に負担金として納入した金額				
戦略プラン	-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度								
	-	実績	1,330,331千円	1,370,721千円	1,455,765千円	1,552,298千円	-										
総合戦略	-	改善目標	H29年度				H30年度				その他の指標	-					
市長公約	-	事業計画	毎月月上旬に、収納した保険料について広域連合データと照合し報告する。毎月下旬に負担金を納入する。3月末に保険基盤安定負担金を広域連合に納入する。現年度分過誤納金(歳入還付)を速やかに行う。				毎月月上旬に、市が収納した保険料と広域連合データを照合し報告する。毎月下旬に負担金として納入する。3月下旬に保険基盤安定負担金を広域連合に納入する。				内訳	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	
個別計画	-		同上				同上					事業費(A)	1,456,044千円	1,572,729千円	1,628,384千円	0千円	
根拠法令等	高齢者の医療の確保に関する法律	活動実績	毎月 前月徴収した保険料の報告した金額を基に広域連合へ負担金として納入した。1,275,616,200円 3月 保険基盤安定負担金276,681,328円を納入した。				上半期活動実績					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業分類	E 補助金・負担金事業		毎月 前月徴収した保険料の報告した金額を基に広域連合へ負担金として納入した。1,275,616,200円 3月 保険基盤安定負担金276,681,328円を納入した。				上半期活動実績					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	
執行体制	職員のみ	成果	収納した保険料は、毎月広域連合との整合性を図り、また、保険基盤安定負担金についても速やかに処理したことで制度の適正な運営に寄与することができた。				上半期成果					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	
事業の目的	被保険者が納付した保険料等及び保険基盤安定負担金を運営主体である茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入することにより、制度の適正な運営に寄与するため。		納付された保険料について、納付額の確認を速やかに行う必要がある。				課題					その他特財	270,632千円	270,850千円	277,183千円	0千円	
事業の概要	被保険者が納付した特別徴収保険料、普通徴収保険料及び延滞金から還付金を差し引いた徴収金と低所得者に係る保険基盤安定負担金(軽減相当額)を茨城県後期高齢者医療広域連合へ納入する。	課題	納付された保険料について、納付額の確認を速やかに行う必要がある。				課題				一般財源	1,185,412千円	1,301,879千円	1,351,201千円	0千円		
ISO 14001	H29 環境関連性		事業の進捗状況	達成	改善目標の進捗状況	達成	事業の進捗状況	-	改善目標の進捗状況	-	人件費(B)	2,198千円	2,133千円	2,133千円			
	H30 環境関連性	評価	有効性	中:適切な成果が得られている		評価	有効性	-		正職員	従事割合	0.30人	0.30人	0.30人			
			効率性	中:適切な費用対効果が得られている			効率性	-		時間外勤務	0.00時間	0.00時間	0.00時間				
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施			総合評価	-		臨時職員等	無	無	無				
										事業コスト(A+B)	1,458,242千円	1,574,862千円	1,630,517千円				
										H31年度当初積算根拠	-						
										H31年度の方向性	-	理由	-				

予算事業別事務事業評価シート【対象年度：H29年度～H30年度】

部等名	課等名	係等名
保健福祉部	医療年金課	後期高齢者医療係

会計	款	項	目	事業	予算事業名
05	03	01	01	11	保険料返還に要する経費

要する経費全体	事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初
	総事業費	2,930千円	5,000千円	5,000千円	0千円
	総人件費	6,844千円	6,496千円	6,496千円	
	総事業コスト	9,774千円	11,496千円	11,496千円	

事務事業名		01 保険料返還事務	指標名	保険料返還件数				指標種別	活動結果指標		指標の概要	後期高齢者医療保険料の過誤納分の返還件数				
戦略プラン		-	目標値	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	H31年度	H32年度		-	-	-	-	-
総合戦略		-	実績	371件	403件	439件	437件	-			その他の指標	-				
市長公約		-	H29年度				H30年度									
個別計画		-	事業計画	後期高齢者医療被保険者の資格異動(死亡・転出等)や二重納付により保険料、延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた場合は、被保険者又は相続権者に過誤納金を返還する。				事業計画	後期高齢者医療被保険者の資格異動(死亡等)や二重納付により保険料、延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた際に、被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。							
根拠法令等		高齢者の医療の確保に関する法律		活動実績	保険料の過誤納入分3,965,300円を還付した。				上半期活動実績	-						
事業分類		C 義務的事业	成果		資格異動や二重納付による過誤納金について、速やかに返還手続を実施し、適正な保険料の個人負担を図ることができた。					上半期成果	-					
執行体制		職員のみ		課題	-				課題		-					
事業の目的		過年度に納付された後期高齢者医療保険料に過誤納金が生じた場合、その過誤納金を返還することにより、適正な保険料を確保するため	事業の概要		後期高齢者医療被保険者の資格異動(死亡等)や二重納付により保険料、延滞金又は督促手数料に過誤納金が生じた際に、被保険者又は相続権者にその過誤納金を返還する。											
事業の概要				事業の進捗状況		達成	改善目標の進捗状況	-	事業の進捗状況		-	改善目標の進捗状況	-			
ISO 14001		H29環境関連性	有効性	中:適切な成果が得られている				有効性	-							
		H30環境関連性	効率性	中:適切な費用対効果が得られている				効率性	-							
			総合評価	B:成果・費用対効果の向上に努めつつ継続実施				総合評価	-							
			内訳		事業実施コスト	H28年度決算	H29年度決算	H30年度当初	H31年度当初	事業費(A)	2,930千円	5,000千円	5,000千円	0千円		
					国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	国庫支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
					県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円	県支出金	0千円	0千円	0千円	0千円		
					地方債	0千円	0千円	0千円	0千円	地方債	0千円	0千円	0千円	0千円		
					その他特財	2,929千円	5,000千円	0千円	0千円	その他特財	2,929千円	5,000千円	0千円	0千円		
					一般財源	1千円	0千円	5,000千円	0千円	一般財源	1千円	0千円	5,000千円	0千円		
					人件費(B)	6,844千円	6,496千円	6,496千円		人件費(B)	6,844千円	6,496千円	6,496千円			
					正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人	正職員	従事割合	0.90人	0.90人	0.90人		
					時間外勤務	94.00時間	39.00時間	39.00時間		時間外勤務	94.00時間	39.00時間	39.00時間			
					臨時職員等	有	有	有		臨時職員等	有	有	有			
					事業コスト(A+B)	9,774千円	11,496千円	11,496千円		事業コスト(A+B)	9,774千円	11,496千円	11,496千円			
					H31年度当初積算根拠	-				H31年度当初積算根拠	-					
					H31年度の方向性	-	理由	-		H31年度の方向性	-	理由	-			